

基礎研 レポート

アセアンにおける華人・華人企業経営① —アセアンにおける華人・華人企業の プレゼンス、華人社会の形成と特徴点—

保険研究部兼経済研究部 主席研究員アジア部長/新潟大学大学院教授 平賀 富一
(03)3512-1822 hiraga@nli-research.co.jp

アジア地域の経済発展の中、華人¹および華人企業²のプレゼンスが拡大しており、その活動を活発化・多様化させると同時に、経営の近代化傾向も見られている。さらに、華人企業と中国政府・中国企業との関係性もより重要度を増している。本稿では、優れた先行研究の成果を踏まえつつ、アセアン経済共同体(AEC)をはじめとする重要な動きの渦中にあるアセアン地域の華人・華人企業(日本企業の合弁・提携のパートナーとしての重要性も大きい)に焦点を当て、以下の3回のテーマで、その重要点や変化についての直近の状況を描写・分析し考察することとする。

第1回:アセアンにおける華人・華人企業のプレゼンス、華人社会の形成と特徴点

第2回:アセアンにおける華人企業グループの形成・発展

第3回:アセアンにおける代表的な華人企業グループの事例

1—アセアンにおける華人・華人企業のプレゼンス

華人の人口や経済力に関する正確なデータを入手することは困難であるが、最近の報道によれば、約6000万人³と推定されており、6000万人は人口で世界25位前後の国の規模に相当する。経済面でいえば、先進国並みの影響力を持ち、世界8位前後の実力がある。その資産規模は2兆5000億ドル(約280兆円)以上と推定されている(日本経済新聞電子版、2017年3月31日付「華僑、米中関係改善に動く 人治の担い手(4)」庄国土アモイ大学特任教授へのインタビューによる記事)。

台湾の僑務委員会による僑務統計年報の2015年版によれば、華人の72.3%がアジア地域に所在している(次いで米州の19.3%、欧州4.5%、大洋州2.7%となっている)。下記の図表-1は、アセアン諸国等の国別の華人人口について、台湾の僑務委員会による僑務統計年報の2012年版⁴とオーストラリアの華字紙(澳洲日報)の2012年の記事中に掲載されたデータをもとにまとめたものである。

¹ 「華人」は、一般に、例えばタイやマレーシアなど移住先の国籍を取得した中国系住民(移民とその子孫)のことであり、移住先の国籍を取得していない者は「華僑」と呼ばれるが、両者について厳密に区分しないで使用されることもある。本稿では、特に厳密な使い分けを行う場合を除き、華僑を含めて華人と表記する。

² 厳密には華人系企業と表記するのが適切なケースも多いが、本稿ではその意味も含めて「華人企業」と表記する。

³ 華人・華僑を合計した数値と推定される。華人の人口としては、他に、4千万人・5千万人との報道も見られる。

⁴ 2013年版以降には各国別のデータが掲載されていない。

図表-1 華人・華僑人口が多い諸国(アセアンおよびその他の主要国)

国名	華人・華僑人口(A)万人	華人・華僑人口(B)万人	総人口(C)万人	華人比率A/C構成比(%)	華人比率B/C構成比(%)
インドネシア	812	767	24,543	3.3	3.1
タイ	751	706	6,796	11.1	10.4
マレーシア	678	639	2,951	23.0	21.7
シンガポール	283	279	531	53.3	52.5
ベトナム	100	126	8,876	1.1	1.4
フィリピン	141	115	10,215	1.4	1.1
ミャンマー	106	110	5,054	2.1	2.2
カンボジア	12	34	1,486	0.8	2.3
日本	68	52	12,698	0.5	0.4

出所: 華人・華僑人口: A: 2012僑務統計年報(中華民国僑務委員会)、B: 澳洲日報(オーストラリア)2012.10.29付、
総人口: IMF(WEO)2012年データ

上記のように華人の人口の絶対数では、インドネシアが多いが、同国は総人口も約 2.5 億人と多いために、華人比率は 3%強水準になっている。アセアンでは、元々、華人系住民が中心となって建国したシンガポールを除けば、マレーシアの 2 割強、タイの 1 割強が多いものの、その他諸国では 1-3%程度である。

このように人口比では多くのアセアン諸国で少数派の華人であるが、その経済力は、各国の経済の 7-9 割を占めるとしばしば表現されるように大きな影響力を持つとされている。

この点に関し、華人系の有力企業グループ(有力華人家族が所有・経営を行っている)について、その子会社・関連会社を含めたグループの全体像を把握することは困難である。つまり、各グループの所属企業には、株式が上場されており、情報開示が行われているものもあるが、一方で、非上場の企業も数多く、特に各グループの所有・経営に大きな役割を果たす企業(華人ファミリーによってグループを支配する要となる会社も多い)の状況が把握できないケースが多い。図表-2のとおり、米 Fortune 誌による世界の 500 大企業の中にランクされているアセアンの華人系企業は、シンガポールの 1 社(Wilmar International)のみである⁵が、近年のアセアン諸国の経済発展の中、有力華人企業グループの多くが成長しており、このランキングは実状を十分に示しているとは言えないと考えられる。

図表-2 アセアン主要国の経済力と華人系富豪と企業の状況(2016年、富豪ランキングは2017年)

	2016Fortune Global 500大企業売上高		Forbes2017年富豪ランキング(資産:10億ドル以上)		一人当たりGDP (ドル)	名目GDP (10億ドル)	人口 (万人)	面積 (万平方km)
	ランクイン合計	内華人系企業数	ランクイン合計	左記の内1000位以内の富豪数				
			合計	内華人				
シンガポール	3	1	21	12	52,961	297	561	0.07
マレーシア	1(ペトロナス)	0	12	7	9,360	296	3,166	33
タイ	1(タイ石油公社)	0	20	9	5,899	407	6,898	51
インドネシア	1(プルタミナ)	0	20	6	3,604	932	25,871	186
フィリピン	0		14	8	2,924	305	10,420	30
ベトナム	0		2	1	2,173	201	9,264	33
中国	103		319	108	8,113	11,218	138,271	960
インド	7		101	49	1,723	2,256	130,935	329
韓国	15		38	12	27,539	1,411	5,125	10
香港	7		67	35	43,528	321	737	0.11
台湾	7		31	13	22,453	529	2,354	4
日本	52		33	15	38,917	4,939	12,690	38

出所: Fortune Global 500 (<http://fortune.com/global500/>)、Forbes(The World's Billionaires:<https://www.forbes.com/billionaires/list/#version:static>)、
経済関連データはIMF(2017年4月)による。

他方、同じく図表-2の2016年公表の米 Forbs 誌による世界の大富豪(保有資産が10億ドル以上、2,043名)のランキングから、在アセアンの華人のプレゼンスを見ると、32名の華人が世界の1000

⁵ 華人企業である Wilmar International 以外の多くは各国を代表する国有のエネルギー関連企業である。

位以内に入っており、その数は、日本の 15 名、韓国の 12 名を大きく上回っている。上記華人富豪の多くが企業家やその一族であり、このデータの方が、アセアンにおける華人の経済力の大きさを示していると推量される。

さらに、日系企業のアセアンにおける合弁・提携先のパートナーとしても、現地の有力企業である華人企業の事例は非常に多い。この点は次回に詳しく考察する予定であるが、ここではとりあえず、平賀（2017b）で示した、本邦の大手コンビニエンスストア企業の華人系企業グループとの合弁・提携の事例を挙げておく。すなわち、①セブン・イレブン（セブン&アイ・ホールディングス）は、タイの CP グループ、マレーシアのベルジャヤ・グループ、②ファミリーマートは、タイのセントラル・グループ、フィリピンのルスタン・グループ、インドネシアのウィングス・グループ、③ローソンは、タイのサハ・グループなどとなっている。

さらに近年では、アセアン等の華人企業は中国本土への投資家としても重要な位置づけを占めている。中国政府（中央・地方）も、外資企業の位置づけではあるが、所有者・経営者が中国にルーツを有するという特殊な関係にある華人企業の資本力・技術力・人脈などを重視しており、中央政府（国務院）や地方政府に僑務弁公室という特別な対応セクションを設けて対応を図っている。この点に関し、2017 年 3 月 31 付の日本経済新聞電子版（「華僑、世界の同胞 強権支える 人治の担い手（4）」）は以下のように報じている。『「僑夢苑」。中国全土 13 カ所に広がる『経済特区』で、華僑の投資を引き出すための仕掛けだ。中華民族の偉大な復興という『中国の夢』を掲げる習（近平：筆者補足）の呼びかけに、すでに約 3500 社の華僑企業が進出。投資額は 3 千億元（約 5 兆円）規模に達する見通しだ。」さらに、同記事によれば「1989 年の天安門事件で外資の投資が急減し、危機に陥った中国を救ったのも約六千万人の華僑」としており、中国と華人企業のユニークな関係が分かる。

2—アセアンにおける華人社会の形成と特徴点

中国から国外への移民・移住の歴史は古く、7-8 世紀まで遡ることができる⁶が、アセアン地域への移民は、特に鉱山や農園での労働者の需要が大きくなった 19 世紀中葉から 20 世紀初にかけて増大化し、それらの子孫が現在のアセアンにおける華人の大きなベースになっている⁷。

アセアンに在住する華人の出身地を見ると、広大な中国の中で、広東省、福建省、海南省等という華南の特定地域に集中しているとの特徴がある（図表-3）。

⁶ 例えば、中国南部からタイへは相当古い時代からのタイ族の移住の歴史がある（レイ・タン・コイ 2000）。

⁷ 本稿では、近年になって中国から海外留学などを契機に国外に移りビジネス等で成功した、いわゆる「新華僑」や「新移民」は考察のメインターゲットには含めていない。

図表-3 中国地図



華人が、東南アジアに居住した大きな理由や要因は、以下のようなプッシュ要因とプル要因に整理されている(渡辺(1977)、濱下(2013)、清水・潘・庄(2014)などによる)。

・プッシュ要因:中国の貧困地域の住民を東南アジア(現在のアセアン地域)に向けて押し出した要因であり、広東省、福建省、海南省では、可耕地面積が少なく、人口は多いという、農地に対する人口の圧力が非常に強い地域事情により多くの貧しい農民層が存在していた。東南アジアとは、隣接し海洋でつながっているという地理的なファクターも重要であった。

・プル要因:19世紀末から20世紀初、東南アジアでの欧米諸国による植民地経営により食料や工業原材料などの生産・開発や流通のために低賃金での労働力に対する大きな需要があった。その中で東南アジアの現地人は、元々人口が少ないうえに、上記のような労働や商業にあまり関心を持たなかった。例えば、マレーシアでは、錫鉱山やゴム等の農園、インドネシアでは金鉱山、錫鉱山、農園等、その他港湾や建設現場などの労働者(クーリー(苦力))として働き、その後、行商人・露天商から商業、さらに精米業、流通業、卸売・小売業、金融業、不動産業、サービス業(小売・飲食などを含む)などの分野に進出し大きな役割を果たすようになって富を蓄積した。

中国には「白手起家」という言葉(何も無いところから身をおこして財をなすという意味)があるが、まさに華人は異郷で勤勉に働き財をなし家を興すことを目指した。この点に関し、アジア立志伝(鈴木真美・NHK取材班 2014)には、タイのCPグループ総帥のタン・チャラワン(中国名:謝国民)が、幼い頃、その父から聞いた教えという「われわれ華僑は、外から来た『よそ者』だと思われぬことが大切だ」という言葉が引用されている。

上記のように、現地の社会にとっての部外者である華人(特に現地一世)が生活の基盤を安定させるためには、以下のような重要なポイントがあった。

・現地に溶け込む努力:現地の風俗・習慣・文化の理解、現地語の習得、権力者との関係の強化

- ・助け合いや協力・支援: 出身地や言語⁸(中国における地方方言)、職業などを同じくする集団の結成(下記の幫(パン: 郷幫と業幫)についての記述を参照いただきたい)⁹。
- ・現地政府や現地の民族社会に対して自分たちの利益や秩序を守る自衛的な機能、構成員の生活を扶助する機能、ビジネスを支援する機能

東南アジアの異郷で生きていくのにまず必要とされたものは、相互扶助的な人間関係組織である。これは幫(パン)といわれる結びつきから生まれた組織であり、共同体的な関係を構築し強化するベースとなった。「幫(パン)」には大別して次の2種類がある。

- ◆ 郷幫(きょうぱん): 出身地に基づく地縁的・血縁的集団。つまり、同じ地方出身の、同姓の一族や、同じ風俗、習慣、言語をもつ人々の集団。会館(同業・同郷・同族者らが集会用に異郷に建てた施設、「潮州会館」とか「廈門(アモイ)会館」などと呼ばれるものが各地にある)、共同墓地、学校、病院などを建て、相互扶助を行う。主な郷幫には、広東幫、福建幫、潮州幫、海南幫、客家幫などがある(図表-4)。
- ◆ 業幫(ぎょうぱん): 同業者で作る職業的連帯集団。仕事上の便宜を与え合う。同じ地域出身者が同業につくケースが多く、郷幫と重なる場合も多い。

図表-4 代表的な華人グループ(幫)とその特色等(概念図)

	出身地域	言語(方言)	移住者が多い国
広東幫	広東省の省都広州から南に広がる、今日珠江デルタと呼ばれる地域	広東語	マレーシア、ベトナム
福建幫	廈門(アモイ)や泉州ならびにその近在	福建語	フィリピン、インドネシア、シンガポール、
潮州幫	広東省東部の潮州や汕頭(スワトウ)等	潮州語	タイ
海南幫	海南島	海南語	各国
客家幫	4世紀から19世紀頃に黄河流域中原から南進を繰り返し、その過程で他の漢族と融合することなく独自の風俗、習慣、言語を維持して、広東省、福建省、江西省等の山間部に幅広く居住	客家語	各国

出所: 渡辺(1997)、濱下(2013)、清水・潘・庄(2014)等から筆者作成

アセアンの各国で、上記の中国の出身地によるグループ(郷幫)の勢力図には違いがある。タイを例にとると、①潮州幫(56%)、②客家幫(16%)、③海南幫(12%)、④広東幫(7%)、⑤福建幫、その他(2%)となっており、同国では、潮州出身者が多いことがわかる(濱下 2013)。またフィリピンの華人の8-9割が、福建省の出身者で、かつその2/3が同省晋江市を出自としているという特徴がある(清水・潘・庄(2014)および小林(2013)による)。

⁸ 同じ省(例えば広東省)の出身者でも、広東語、潮州語、客家語など様々な言語の違いがあり、その違いによってグループ分けが行われている。

⁹ 地縁・血縁・業縁を三縁という。

幫の組織を支える最重要なファクターは、密度の濃い人間関係をベースにした構成員相互の信頼と信用である。信用は最重要な事項であり、幫内部で信用を得たものは、幫のさまざまな組織を通じて無担保や口約束の金融の供与や、事業を行う上で必要・有用な知識・情報・人脈などの便宜を享受しうる。しかし、幫のメンバーからの信用を失えば、事業の遂行は困難になり、当該ネットワークから追放され社会的地位を失うことになる。

上記の「会館」などの諸団体は、各国において全国的な経済団体である中華総商会の傘下組織となっている。近年では、国単位などの狭い範囲での結びつきを越えて、各国・地域や中国本土にまたがる華人のネットワークを活用して事業の拡大や新規事業を推進する動きも増している。その代表例は、1991年からスタートし、2年に一度開催される世界華商大会(World Chinese Entrepreneurs Convention)である。同大会は、世界の華人企業家の会合として、シンガポールのリー・クアンユー(李光耀)元首相の提唱により開始された。2年に1度開催され、グローバルな華人企業家のネットワーク構築、華人企業家間の交流・相互協力、開催地の財界や国民との交流などを目的としている。事務局は創設メンバーであるシンガポール・香港・タイの中華総商會が持ち回りで担当しており、現在は、タイ中華総商會がその任を担っている。

図表-5 世界華商大会の開催年・都市

	開催年	開催地
1	1991	シンガポール
2	1993	香港
3	1995	バンコク
4	1997	バンクーバー
5	1999	メルボルン
6	2001	南京
7	2003	クアラルンプール
8	2005	ソウル
9	2007	神戸・大阪
10	2009	マニラ
11	2011	シンガポール
12	2013	成都(中国)
13	2015	パリ(インドネシア)

出所: 世界華商大会ホームページ

3—おわりに

以上、本稿では、華人・華人企業のプレゼンス、華人社会の形成やその特徴点などを中心にその概要を述べた。次回は、アセアンにおける華人企業グループの形成・発展をテーマとして取り上げる予定であるが、ここでは、アセアン各国における華人政策・対応策の違い、華人の世代間による意識の変化、企業の経営手法の近代化、華人企業の国際的な事業やネットワークの広がり、中国政府による華人・華人企業への対応、中国企業と華人企業の関係性、華人・華人企業の資産運用・投資拠点としての香港・シンガポールの役割などのポイントも含めて考察する予定である。

<参考文献>

- 岩崎育夫 (2003) 『アジアの企業家』 東洋経済新報社.
- 岩田奇志 (2004) 『中国経営管理研究』 第4号.
- 王効平 (2001) 『華人系資本の企業経営』 日本経済評論社.
- 桂木麻也 (2015) 『ASEAN 企業地図』 翔泳社.
- 澳洲日報 (Daily Chinese Herald :オーストラリア) 2012年10月29日付.
- 僑務委員会 (台湾) (2013) 『僑務統計年報 2012年版』.
- 僑務委員会 (台湾) (2016) 『僑務統計年報 2015年版』.
- 小林正典 (2013) 「フィリピンの中国系移民と中国との関係」 『和光大学現代人間学部紀要』 第6号.
- 崔晨 (2005) 「中国企業の海外進出と東南アジア華人企業」 『ニューズレター』 第4号、拓殖大学華僑研究センター.
- 佐藤百合 (2008) 「インドネシアの企業セクター再編」 『アジア研究』 54巻2号、アジア経済研究所.
- 佐藤百合 (2011) 『経済大国インドネシア——21世紀の成長条件』 中公新書.
- 清水純・潘宏立・庄国土編 (2014) 『現代アジアにおける華僑・華人ネットワークの新展開』 風響社.
- 朱炎 (1995) 『華商ネットワークの秘密』 東洋経済新報社.
- 朱炎 (1998) 「華人企業ネットワークの新展開」 『FRI Review』 1998.4.
- 末廣昭・南原真 (1991) 『タイの財閥——ファミリービジネスと経営改革』 同文館出版.
- 末廣昭 (2006) 『ファミリービジネス論——後発工業化の担い手』 名古屋大学出版会.
- 鈴木真美・NHK取材班 (2014) 『島耕作のアジア立志伝』 講談社.
- 世界華商大会ホームページ (<http://www.wcec-secretariat.org/en/> 2017年6月29日アクセス).
- 陳燕南 (2005) 「インドネシア華人とその経済的地位」 『ニューズレター』 第4号、拓殖大学華僑研究センター.
- 日本経済新聞電子版 2017年3月31日付「華僑、世界の同胞 強権支える 人治の担い手(4)」、「華僑、米中関係改善に動く 人治の担い手 (4)」.
- 濱下武志 (2013) 『華僑・華人と中華網——移民・交易・送金ネットワークの構造と展開』 岩波書店.
- 平賀富一 (2015) 「[アセアン企業の国際展開—アセアン諸国の投資動向とタイの有力企業の事例を中心として](#)」 『ニッセイ基礎研レポート』 ニッセイ基礎研究所、2015年09月15日
- 平賀富一 (2017a) 「[「アジア諸国の有力企業動向」—フォーチュン・グローバル500社ランキングの変遷から：中国企業は100社超がランクイン](#)」 『研究員の眼』 ニッセイ基礎研究所、2017年1月26日.
- 平賀富一 (2017b) 「[サービス・グローバル企業のアジアにおける事業展開の研究 \(4\)：外資とアジア地場の有力小売企業の動向](#)」 『ニッセイ基礎研レポート』 ニッセイ基礎研究所、2017年2月15日.
- 平野實 (2008) 『アジアの華人企業』 白桃書房.
- レイ・タン・コイ (石澤良昭訳) (2000) 『東南アジア史』 白水社.
- 渡辺利夫 (1997) 『華人ネットワークの時代—アジア新潮流 (NHK 人間大学)』 日本放送出版協会.
- Fortune Global 500 ホームページ (<http://fortune.com/global500/> 2017年6月29日アクセス).

Forbes: The World's Billionaires ホームページ

(<https://www.forbes.com/billionaires/list/#version:static> 2017年6月29日アクセス) .